

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟観光コンベンション協会				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69				
電話番号	025-265-8000	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 敦井榮一 〔新潟商工会議所 会頭〕		
設立年月日	平成3年10月30日	所管課	シティプロモーション推進課		
ホームページ	http://www.nvcb.or.jp/	E-mail	nvcb@nvcb.or.jp		
基本財産 (資本金)	421,030 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	300,550 千円		新潟県	50,000 千円	11.9 %
市出資等割合	71.4 %		新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
			新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
			弥彦村	500 千円	0.1 %
		その他	61,050 千円	14.5 %	
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。				
経営理念 経営方針	観光客・コンベンション誘致のための営業・宣伝活動及び都市イメージ確立のためプロモーション事業を推進し交流人口拡大に寄与する。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	27	26	27	27
常勤	1	0	1	1
市派遣	1	0	1	1
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	26	26	26	26
市兼任	4	3	3	3
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	21	22	22	22
職員数	22	20	20	21
常勤	13	12	11	11
市派遣	6	6	5	5
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	4	3	3	3
他団体からの派遣	3	3	3	3
非常勤	9	8	9	10
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	9	8	9	9

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1	1	0	0	0	0
	一般職	20	4	1	3	3	9
	合計	21	5	1	3	3	9
年齢構成	20代以下	1	0	0	0	0	1
	30代	6	0	0	1	1	4
	40代	5	2	0	2	0	1
	50代	8	3	0	0	2	3
	60代以上	1	0	1	0	0	0
	合計	21	5	1	3	3	9

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
		大卒 172,200 高卒 140,100	円	5,242 千円	38.0 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input checked="" type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 17 年度から 依頼先職種〔 税理士 〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
国内外集客プロモーション事業(17年度までは以下2事業が同一事業であった)		公益	自主	国内・外旅行エージェントに観光客集客を図るため、外客誘致セールス			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				48,125 千円	12,823 千円	16,441 千円	12,844 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① チューリップパス利用者	人	0	1,675	1,045	0	
② 水上タクシー利用者	人	0	1,472	1,236	2,000		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
来訪者受入事業		公益	自主	来訪者に満足度を高めるため、交流環境の整備や案内施設の体制充実並びに誘致イベント支援			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				千円	33,513 千円	25,252 千円	30,769 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 観光情報館入館者数	人	25,810	29,521	27,296	60,000	
② 花火観覧席入場者数	人	402	510	350	500		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
にいがたの魅力お届け事業		公益	自主	食と花の新潟市をアピールするための事業や、FC推進によりイメージアップを図る			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				千円	27,856 千円	21,941 千円	21,459 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① にいがた花ジャック観賞者	人	9,200	100,000	98,000	100,000	
② FCロケ受入数	回	10	13	10	15		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
コンベンション誘致支援事業		公益	自主	コンベンションセールス及び主催者への補助金等の交付及びパンフレット等の提供			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				40,820 千円	24,213 千円	26,426 千円	37,193 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① コンベンション開催件数	件	160	189	193	180	
② コンベンション参加者数	人	75,638	83,349	98,368	105,000		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
企画・開発事業		公益	自主	広域観光ルートの開発事業			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				5,431 千円	7,331 千円	2,261 千円	3,427 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 旅行エージェント商品造成数	件	0	29	20	100	
② 数	参加者	人	0	375	900	3,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
旅行商品等造成販売事業		収益	自主	食と花交流プログラム事業での各種旅行商品の造成や、企業等が実施するイベント等への団体ツアーの販売を実施			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				千円	千円	21,120 千円	39,657 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① ツアー造成件数(食花プロ)	件				21	120
② ツアー参加者数(食花プロ)	人				180	1,200	

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	311,137	195,154	203,933
	基本財産運用益	4,212	4,357	4,385
	受取会費	12,305	12,315	12,335
	事業収益	51,718	8,002	6,846
	自主事業収益	11,814	4,747	4,056
	受託事業収益	39,904	3,255	2,790
	受取補助金等・負担金	153,153	155,929	153,942
	その他収益	89,749	14,551	26,425
	経常費用	284,884	219,192	205,116
	事業費	149,032	116,758	104,693
	自主事業費	109,128	113,582	101,821
	受託事業費	39,904	3,176	2,872
	管理費	75,452	68,434	69,342
	その他経常費用	60,400	34,000	31,081
	当期経常増減額	26,253	▲ 24,038	▲ 1,183
	経常外収益			
	経常外費用			
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	26,253	▲ 24,038	▲ 1,183	
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高	26,253	▲ 24,038	▲ 1,183	
指定増減正味財産の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	26,253	▲ 24,038	▲ 1,183	
参考	当期収入	311,137	195,154	203,933
	前期繰越収支差額	16,970	43,223	19,185
	収入合計	328,107	238,377	223,118
	当期支出	284,884	219,192	205,116
	うち収益事業支出	8,567	8,616	24,087
	うち公益事業支出	140,465	108,142	80,606
	次期繰越収支差額	43,223	19,185	18,002
	人件費	57,805	51,922	51,453
	うち役員人件費	10,633	5,400	3,671

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	74,995	42,861	53,772
	現金預金	31,658	36,291	32,108
	受取手形	0	0	0
	未収金	43,317	6,527	21,646
	有価証券	0	0	
	その他流動資産	20	43	18
	固定資産	540,383	569,481	552,567
	基本財産	421,030	421,030	421,030
	特定資産	0	0	0
	その他固定資産	119,353	148,451	131,537
	有形固定資産	66,941	65,186	56,031
	無形固定資産	371	371	371
	その他投資等	52,041	82,894	75,135
	資産の部合計	615,378	612,342	606,339

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
負債の部	流動負債	31,772	31,076	35,770
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	31,772	31,076	35,770
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
負債の部合計		31,772	31,076	35,770
正味財産の部	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	583,606	581,266	570,569
	(基本財産充当額)	421,030	421,030	421,030
(特定資産充当額)				
正味財産の部合計		583,606	581,266	570,569
負債・正味財産の部合計		615,378	612,342	606,339

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	152,653	155,029	143,411	観光客・コンベンション誘致事業, 管理費及び派遣職員の人件費に対する補助金
事業費補助金	63,377	78,958	72,437	観光客の誘客や, コンベンション誘致などの公益的事業に対する補助であり, 単独でその費用を賄うことは困難であるとともに, 市と役割分担し事業を実施していることから補助金は必要である。
運営費補助金	89,276	76,071	70,974	観光客の誘客や, コンベンション誘致などの公益事業の実施は必要であるが, 現在の低金利では基本財産運用益のみで管理費を賄いきれない。また, 内部職員を育成するまでは市からの職員派遣が必要であり, その分の補助金は必要である。
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	39,904	2,191	1,592	シティプロモーション事業等に係る委託料
貸付金(期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金(追加額)	0	0	0	
その他	50,000	0	0	財政調整資金積立金として市から寄附を受けた。
合計	242,557	157,220	145,003	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	615,378	612,342	606,339
基本財産	▲ 421,030	▲ 421,030	▲ 421,030
公益事業を実施するために有している基金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 109,953	▲ 139,051	▲ 131,537
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 0	▲ 0	▲ 0
負債相当額	▲ 31,772	▲ 31,076	▲ 35,770
内部留保金額	52,623	21,185	18,002

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	24	88.9%	
組織・管理運営の 適正性	27	22	81.5%	
健全性	21	18	85.7%	
効率性	16	8	50.0%	
合 計	107	88	82.2%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>設立目的に沿って、市と連携し、市が実施すべき事業や、市が実施するより効率的にサービスを提供できる事業を、民間企業や各種団体と協力し、公益目的事業を推進することにより地域経済活性化及び文化の向上に資する。</p>
経営の自律性	<p>市が実施する事業及び市が実施するより効率的にサービスを提供できる公益目的事業を、設立目的に沿って市との十分な連携の下、公益性の維持を図りながら効果的に推進する。 毎年事業計画を立て、事業ごとの数値目標を設定し、達成状況を検証することで自律性を保っている。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>嘱託職員や長期臨時職員を雇用し、業務の状況に合わせて組織の見直しを進めているが、強固な組織基盤を作るため、民間からの派遣やプロパー職員の採用のありかたを含め、適正な組織体制を今後とも検討していく。 また、経理の関係については、税理士からの会計指導を受け、適正に処理を進めている。 なお、現在協会の概要をホームページで公表しているが、内容を一層充実させるなど情報開示の取り組みを強化する。</p>
健全性	<p>市が実施すべき事業を協会が受託しているため、結果的に市に対する財政的依存度は高くなっているが、借入金や累積欠損金等はない。自主財源の確保のため、ホームページのバナー広告など事業収入の増加や、新規賛助会員の加入促進を図るとともに、平成20年度旅行業に登録し独自の旅行商品の販売や、土産品グッズなどの開発・販売を手掛け、自主財源の確保に力を入れていく。 また、基本財産はリスクの少ない定期預金及び地方債により運用しているが、長期にわたる低金利により運用収入は低水準で推移している。今後、運用対象や運用方法等を含めた運用のありかたを検討する。</p>
効率性	<p>大観光交流年に向け、市や民間企業・各種団体と連携し、観光客の誘致やコンベンション誘致などの事業を強化し、交流人口の増加を図るため効率的な公益事業展開をしていく。 また、効率的に事業を展開するため、組織の見直しや適正な職員配置を行い組織強化を図るとともに、ホームページバナー広告や観光名刺の一般販売、着地型旅行商品の販売など民間企業と競合しない範囲の収益事業を工夫し、効率性を高めていきたい。</p>
総括的な所見	
<p>観光客の誘客やコンベンション誘致など公益目的事業を強化し、交流人口の拡大や、地域経済の活性化を図るため、市との連携を強化し、効果的に事業を展開する。なお、民間企業などと競合しない範囲での収益事業を実施し、事業収入を増加していく。 公益法人制度改革への対応として、公益事業の強化を図り、組織の見直しによる適正な人員配置と、効率的な組織運営を進める。</p>	

【所管課による評価】	目的適合性	財団設立の目的である、本市が有する特性を活かした観光誘客及びコンベンション誘致は、少子高齢化、情報化、地方分権化が進み、都市間競争が激化する中で、ますますその重要性を増している。交流人口の拡大に向けたより効率的な公益目的事業の展開を図るため、引き続き、市と財団の一層の連携強化が必要である。
	経営の自律性	毎年年度事業計画を策定し、数値目標を設定しての事業達成状況を検証していることから、運営の自律性は維持されていると言える。
	組織・管理運営の適正性	観光誘客、コンベンション誘致や交流人口の拡大に向け、より効果的な事業展開を図るため、個人の適性を判断した上で、内部の組織体制の見直しを進めている。今後は、職員構成やプロパー職員採用のありかたについて財団とともに検討する。なお、透明性の確保強化については、ホームページの一層の充実を図るとともに、時期を逸することがないよう情報の早期掲載を指示していきたい。
	健全性	市が行う事業を、効率性、専門性の見地から、補助金による市への財政的依存度が高いまま推移しているが、前年度比で補助金、委託料の額が減少し、また借入金、累積欠損金等もない上に、リスクの少ない定期預金、地方債により基本財産を運用している等、財政状況は健全といえる。ただし、会費収入増への取り組みや自主財源の確保については、さらなる検討が必要である。
	効率性	運用による自主財源確保が困難な中、関係機関への新たな会員獲得にむけた積極的な取り組み、民業を圧迫しない程度の収益事業の展開、組織見直しを含めた効率的な運営体制の検討が必要である。
	総括的な所見	大観光交流年に向け、財団とともに、観光誘客やコンベンション誘致など公益的な事業を展開することにより、交流人口の更なる拡大を図っていきたい。また、公益法人制度改革に対応した、公益事業の強化や組織の見直し等、より効率的な運営を財団とともに推進していきたい。

【今後の取り組み】	①	市との連携を強化し、民間企業や各種団体と協力し、公益目的事業を推進することにより地域経済活性化及び文化の向上を図る。
	②	強固な組織基盤を作るため、事業や組織の見直しを進め、職員の年齢配分を考慮し、プロパー職員の採用のありかた等を今後検討し、適正な人員配置を図る。
	③	収入増加のため、ホームページバナー広告や観光名刺の一般販売、着地型旅行商品の販売などの収益事業を実施し、民間企業等と競合しない範囲で事業収入を増やし効率性を高める。
	④	団体の実施事業や財務状況などホームページ掲載内容を充実するとともに、パンフレットを作成・配布することにより、団体のPRを行い、透明性の確保及び会員の確保につなげる。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>自主財源の確保のためにホームページのバナー広告や旅行商品の販売などを開始し、専門家をアドバイザーとして活用するなど、改善に向けて取り組んでいる。</p> <p>しかし、市派遣職員や補助金など、組織・財務における市の関わりは強く、団体内部に専門性を蓄積して機能を発揮するには、より自立した組織とする必要がある。</p> <p>また、中長期の事業方針をもとに単年度の指標・目標管理を行っているが、中長期の目標や具体的な事業、組織のあり方、収支等を含んだ計画の策定には至っていない。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>引き続き自主財源の確保に取り組むとともに、プロパー職員の確保や市派遣職員などの組織人員のあり方を検討する必要がある。</p> <p>また、団体の役割を明確にして自立的な運営体制を構築するために、現在の中長期事業方針に沿った事業目標を設定したうえで、収支等を含んだ中長期計画を策定する必要がある。</p> <p>なお、併せて計画及び事業の達成状況や成果について、第三者を含めるなどして検証する体制を構築し、効果的に事業を実施して機能を強化するよう進めていく必要がある。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 理事長 敦井 榮一

社会情勢により基本財産運用益の増加が見込めないなか、HPバナー広告や新規賛助会員の勧誘を進めるとともに、観光名刺や協会独自商品の販売等を行い自主財源の確保を図っていく。

協会職員は市派遣のほか、関連業界の派遣や、プロパー・嘱託で構成しているが、効果的な事業推進には、職員の知識や人脈などを活用し、専門性の高い事業を行うことが必要であるため、プロパー職員の採用を今後も検討していく必要がある。

財団が主体で取り組むことのメリットを考慮しながら、市と協会の役割分担を明確にし、中長期事業方針に基づき事業を推進していく。

計画策定及び事業実施にあたっては、関係企業や団体、シティプロモーション推進アドバイザーや食と花の交流プログラムアドバイザーなどから意見をいただきながら、有効且つ効果的に事業推進していく。